

～保険代理店に求められるRMの知識～

13

リスクマネジメント実践講座

ARICEホールディングスグループ

http://www.arice-aip.co.jp 株式会社A.I.P 代表取締役 松本 一成

◆株式会社A.I.P

平成20年7月に営業を開始し、リスクマネジメントを基本とした法人マーケット開拓と支店制度に基づいた仲間作りを推進して...

第11回「枠組み」の実践④ ～リスクマネジメント教育・研修～

リスクマネジメントは特定の部署(リスクマネジメント部門)や人員(CRO、リスクマネージャー等)によって実施されるものではなく、全社一丸となって取り組むべきことであることは何度も述べた通りです。

単なるリスク回避のために仕方なく行う取組みではなく、リスクマネジメントの実践が会社の理念・ビジョンの実現に繋がるといふ正しい理解があって初めて現場を起点とした正しいリスクマネジメント活動が実践されるのです。

そして、これらのリスクマネジメントの教育・研修はリスクに深く関わりその企業を良く知っている保険代理店にしか出来ないサービスであり、会社の実態を踏まえた教育・研修活動は必ず企業に新たな付加価値を提供することになります。

以下、一般的な教育・研修の種類とステップについて説明致します。

1. 職層別研修

全社的なリスクマネジメントを推進するためには、職層別に各人の責任と役割に応じた教育・研修が必要不可欠となります。

1) 役員・CRO(チーフリスクオフィサー)向け研修
リスクマネジメントの最終的な責任を負うのは経営陣であり、役員賠償等の観点からもリ

教育・研修の目的と習得ステップ

目的

リスクマネジメント教育・研修を実施する大きな目的は以下の3つであり、これらの実践を通して社会性を持った安定的な経営を実現することが可能になります。

Table with 4 columns: ステップ, 役員等, 役員・CRO, リスクマネージャー/リスク管理責任者, その他の社員. Rows include 1) 座学・Eラーニング, 2) 演習, 3) シミュレーション・実践, 4) 継続的実践(OJT).

スクマネジメントに取組む必要性を認識する必要があります。また、全社的なリスクマネジメントを進めるのに必要な役割を認識して頂くと共に、枠組みや態勢を構築し、PDCAサイクルを回すために必要な知識を習得して頂く必要があります。

- 2) リスクマネージャー・リスク管理責任者研修
リスクマネジメントの実施責任者及び現場責任者として、リスクマネジメントプロセスの進め方を習得し、具体的なリスクアセスメントやリスク対策の手法に関する知識を習得すると共に、リスク管理マニュアルに基づいてリスク管理計画書を作成し、その進捗を管理するために必要な知識・ノウハウを習得します。
3) 全社員研修
リスクマネジメントの必要性・重要性をしっかりと認識して頂くと共に、リスクマネジメントの実践に必要な最低限の知識やノウハウ、自社のリスクマネジメント規程の内容やリスク環境について理解してもらいます。

2. その他の教育・研修

リスクに関連する特定の部署や人員を対象とするものや、新しく発現したリスク等を対象とした研修も実効力がありますし、その時々での社会的情勢やリスク環境に応じてカリキュラムを検討することも大切です。

- 1) トピックス
法律改正や不祥事の発生等によって社会の関心が高まっているリスクについて個別に取り上げて研修を行うことも有効です。今年であればマイナンバー制度やストレスチェック制度の導入等が考えられるでしょう。
2) リスク・職種・人員別
人事労務関連リスクについては人事部、PLリスクに対して製造部門や開発部門、情報漏洩リスクに関してはIT部門や顧客管理部門、株主代表訴訟については役員等のように、それぞれ関連が深い部門や人員に対して個別に行う研修も当事者であるという認識の下で効果的です。
3) 新人(任)研修
新入社員に対するリスクマネジメント研修や新任の管理職や役員に対する研修は非常に重要です。環境が変わったことによって取り巻くリスクも責任も大きく変化することがあります。特に新入社員の方々についてはリスク感性が低いケースが多いため必須と考えられます。

3. 教育・研修の実施ステップ

リスクマネジメント教育・研修は限られた時間とコストの中で効率的かつ効果的に実施されなければなりません。そのため適切なステップを踏んでレベル向上を目指すと共に、目的に応じて様々な形態で実施されることが必要です。

- 1) 座学・Eラーニング(知識習得)
講座形式での座学が一般的ですが、人数が多い企業の場合はEラーニングで各人が個別に学習し、社内検定制度などを利用して理解度を確保することも大切です。
2) 演習(実務力向上)
実務能力を向上させるためには、単なる知識習得ではなく演習等を通して実際に成果物(規程書や計画書等)を作成したり、演習内容の発表を通して成果物を共有する研修が有効です。
3) シミュレーション・実践(対応力向上)
リスクマネジメントは突発的な事態に如何に対応するか問われるケースも多いため、それらを想定したシミュレーション及び実際に作成した計画を実践することも有効です。
4) 継続的実践(OJT)
リスクマネジメントは枠組み構築からプロセスの実践を通して学びを得ていきますが、最初から完璧なリスクマネジメントはありません。継続的に実践し、PDCAを回すことによって経験値を積み上げることでレベルアップを図ることが必要です。

4. 保険代理店の役割

幅広いリスクの視点から社内での教育・研修が出来るのは保険代理店のみと言っても過言ではありません。教育・研修を通して自社の代理店の付加価値を高めると共に、それを保険料削減や保険提案に活かしていくことも重要です。研修講師をすることによってお客様との関係性も大きく変わることにも繋がってきます。

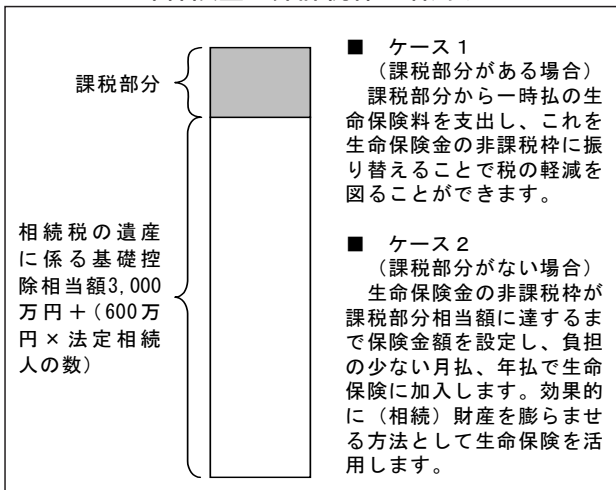
【参考】

企業研修や講師にチャレンジしたい方は「NPO法人日本リスクマネージャー&コンサルタント協会」の認定講師等の資格を取得することをお勧めします。認定講師の肩書を持つことで営業もしやすく、自信を持って活動出来ることに繋がります。

生命保険金の非課税枠の活用

簡単に基本的な相続税対策

生命保険金の非課税枠を活用する



ケース1 (課税部分がある場合)
課税部分から一時払の生命保険料を支出し、これを生命保険金の非課税枠に振り替えることで税の軽減を図ることができます。
ケース2 (課税部分がない場合)
生命保険金の非課税枠が課税部分相当額に達するまで保険金額を設定し、負担の少ない月払、年払で生命保険に加入します。効果的に(相続)財産を膨らませる方法として生命保険を活用します。

知ってトクする -828- 税務情報



Q 私は地方に住んでおり、父は東京で一軒家に一人住まいしています。このまま父が死亡した場合、小規模宅地等の特例を受けることができず、父の遺産は相続税の対象となります。最近東京は地価が下がり、父の遺産は相続税の対象となり、父の遺産は相続税の対象となり、父の遺産は相続税の対象となり...

意外とこの非課税枠にも満たない保障額で生命保険に加入している人は多いものです。